

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第112期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弘津 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間		第112期 第1四半期 連結累計期間		第111期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (千円)		9,697,788		9,926,558		40,305,838
経常利益 (千円)		175,346		193,319		911,497
四半期(当期)純利益 (千円)		66,444		105,952		386,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		77,062		43,087		406,948
純資産額 (千円)		12,237,795		12,333,096		12,389,001
総資産額 (千円)		34,861,245		34,284,793		34,762,910
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.30		3.73		13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.30				13.42
自己資本比率 (%)		34.8		35.6		35.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年度予算に織り込まれた東日本大震災からの復興需要など内需が牽引し比較的堅調に推移しており、また製造業の生産拠点の海外移転により設備投資や雇用環境の改善は限定的であるものの、所得環境の緩やかな改善を背景とした個人消費の回復基調が見られます。しかしながら、中国経済の減速、夏場の電力不足、欧州債務危機の影響による円高圧力といった景気の下振れリスクも引き続き存在することから、景気回復に向けた動きは緩やかなものとなっております。

物流業界におきましては、生産等の回復や前年度における大幅減からの反動により輸出入の伸びや輸送量の増加が認められました。消費関連貨物は個人消費の若干の上向きにより堅調な推移を見せており、建設関連貨物は大型公共工事の実施は見込めないものの僅かながら回復基調にあります。

また、国際貨物輸送については、輸出においては世界経済の減速感に加えて継続する円高傾向により、前年度からの反動増のほかは低調に推移しております。一方輸入においては消費財をはじめ、設備投資の持ち直し等による機械等の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は99億2千6百万円と前年同四半期に比べ2億2千8百万円（2.4%）の増収となり、営業利益は2億8百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円（22.1%）の増益、経常利益は1億9千3百万円と前年同四半期に比べ1千7百万円（10.2%）の増益となりました。また四半期純利益は1億5百万円と前年同四半期に比べ3千9百万円（59.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量は微増にとどまり、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、モンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前年同四半期に比べて減少しました。

また国内貨物においては、輸出入貨物低迷による取扱減があったものの、関東・中部地区での倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加基調となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は69億1千9百万円と前年同四半期に比べ9百万円（0.1%）の増収となり、セグメント利益は4億4百万円と前年同四半期に比べ3千万円（8.1%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、外航セメント船の航海数の減少があったものの、外航粉体船の新規航路による増収効果や国内におけるセメント需要増に対応した内航セメント船の航海数増加やセメント原料に関連する粉体船貨物の取扱量増加がありました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は28億9千1百万円と前年同四半期に比べ2億3千4百万円（8.8%）の増収となり、セグメント利益は1億4千2百万円と前年同四半期に比べ5千9百万円（72.8%）の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億1千4百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円（11.4%）の減収となり、セグメント利益は8千6百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円（12.0%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少の342億8千4百万円（1.4%減）となりました。主な要因は、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が2億9千9百万円、減価償却により有形固定資産の船舶が6千6百万円、時価評価差額等の減少により投資有価証券が1億2千2百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少の219億5千1百万円（1.9%減）となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、営業未払金が3億3千4百万円、未払法人税等が1億8千8百万円、長期借入金が増加したものの、退職給付引当金が3千万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少の123億3千3百万円（0.5%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上1億5百万円、配当金の支払い8千5百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が6百万円、為替換算調整勘定が1千1百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が7千3百万円減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は35.6%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,800	284,108	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,108	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,885,732
受取手形及び営業未収入金	3 7,426,927	3 7,127,102
その他	918,164	955,741
貸倒引当金	64,122	60,410
流動資産合計	11,199,827	10,908,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,365,877	6,272,660
機械装置及び運搬具（純額）	77,975	72,383
船舶（純額）	1,720,111	1,653,648
土地	10,122,403	10,122,403
その他（純額）	620,585	675,800
有形固定資産合計	18,906,953	18,796,896
無形固定資産		
その他	1,433,810	1,441,722
無形固定資産合計	1,433,810	1,441,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,154	2,420,007
その他	783,300	819,876
貸倒引当金	103,136	101,877
投資その他の資産合計	3,222,319	3,138,007
固定資産合計	23,563,083	23,376,626
資産合計	34,762,910	34,284,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,542,866
短期借入金	5,597,014	6,350,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	317,706	129,101
賞与引当金	311,651	496,676
その他	1,904,982	1,743,574
流動負債合計	13,201,415	13,455,732
固定負債		
社債	598,000	598,000
長期借入金	4,342,083	3,772,455
退職給付引当金	1,568,153	1,537,942
特別修繕引当金	58,664	69,863
資産除去債務	37,705	37,911
その他	2,567,887	2,479,790
固定負債合計	9,172,494	8,495,964
負債合計	22,373,909	21,951,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,484,318
自己株式	125,058	125,058
株主資本合計	12,153,606	12,160,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	98,546
為替換算調整勘定	70,820	59,091
その他の包括利益累計額合計	101,143	39,455
少数株主持分	134,251	133,370
純資産合計	12,389,001	12,333,096
負債純資産合計	34,762,910	34,284,793

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	9,697,788	9,926,558
営業費用	8,821,994	8,997,545
営業総利益	875,793	929,013
販売費及び一般管理費		
従業員給料	257,744	264,968
賞与引当金繰入額	68,829	71,536
退職給付費用	18,595	18,680
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	-
福利厚生費	62,765	67,522
貸倒引当金繰入額	81	3,732
減価償却費	14,200	15,455
その他	281,390	285,602
販売費及び一般管理費合計	704,608	720,034
営業利益	171,184	208,978
営業外収益		
受取利息	566	462
受取配当金	16,450	15,634
持分法による投資利益	2,228	1,436
その他	46,458	18,896
営業外収益合計	65,703	36,429
営業外費用		
支払利息	39,931	33,947
為替差損	10,958	11,650
その他	10,651	6,490
営業外費用合計	61,541	52,088
経常利益	175,346	193,319
特別利益		
固定資産売却益	2,788	23,200
特別利益合計	2,788	23,200
特別損失		
固定資産処分損	648	498
投資有価証券評価損	6,591	-
ゴルフ会員権評価損	-	50
特別損失合計	7,239	548
税金等調整前四半期純利益	170,896	215,972
法人税等	97,940	111,066
少数株主損益調整前四半期純利益	72,955	104,905
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,511	1,046
四半期純利益	66,444	105,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,955	104,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	74,026
持分法適用会社に対する持分相当額	3,475	12,208
その他の包括利益合計	4,106	61,817
四半期包括利益	77,062	43,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,547	43,968
少数株主に係る四半期包括利益	6,514	880

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、アヅマ・ロジテック株式会社(旧 株式会社トーユー)については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	545,800千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365,087千円	1,365,087千円
計	1,937,587千円	1,910,887千円

## 2 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,240,000千円
差引額	1,760,000千円	1,760,000千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	41,513千円	47,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	262,553千円	265,765千円
のれんの償却額	7,500千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,910,364	2,657,600	129,823	9,697,788		9,697,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,458		8,748	12,206	12,206	
計	6,913,823	2,657,600	138,571	9,709,995	12,206	9,697,788
セグメント利益	374,205	82,301	97,962	554,469	383,285	171,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 383,285千円には、セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 383,431千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務  
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,919,870	2,891,720	114,968	9,926,558		9,926,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526		8,748	9,274	9,274	
計	6,920,396	2,891,720	123,716	9,935,832	9,274	9,926,558
セグメント利益	404,352	142,243	86,224	632,820	423,841	208,978

(注) 1 セグメント利益の調整額 423,841千円には、セグメント間取引消去789千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 424,630千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務  
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円30銭	3円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	66,444	105,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,444	105,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,912	28,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円30銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	21	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

東海運株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。